(財)財務会計基準機構会員

平成19年　3月期　個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名　プレス工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7246　　本社所在都道府県　神奈川県
（URL http://www.presskogyo.co.jp　　）

代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　真柄　秀一
問合せ先責任者　役職名　総務部長
氏名　山口　有基　　TEL（044）276－3901

中間決算取締役会開催日　平成18年11月16日　　配当支払開始日　平成18年12月　8日
単元株制度採用の有無　有（1単元　1,000株）

1．18年 9月中間期の業績（平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日）

（1）経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	62,503	10.0	3,402	27.5	3,306	16.3
17年 9月中間期	56,819	0.0	2,669	△6.2	2,842	9.9
18年 3月期	119,456	－	6,175	－	6,278	－

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年 9月中間期	1,763	4.7	15.49
17年 9月中間期	1,684	43.5	14.80
18年 3月期	3,751	－	32.35

（注）1.期中平均株式数　18年 9月中間期　113,795,174株　17年 9月中間期　113,832,814株
18年 3月期　113,822,306株
2.会計処理の方法の変更　無
3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年 9月中間期	81,228	32,407	39.9	284.81
17年 9月中間期	78,541	29,675	37.8	260.72
18年 3月期	81,385	31,526	38.7	277.02

（注）1.期末発行済株式数　18年 9月中間期　113,786,081株　17年 9月中間期　113,823,630株
18年 3月期　113,802,893株
2.期末自己株式数　18年 9月中間期　221,129株　17年 9月中間期　183,580株
18年 3月期　204,317株

2．19年 3月期の業績予想（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	122,000	6,500	3,500

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　30円 76銭

3．配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	3.00	3.00	6.00
19年 3月期(実績)	3.50	－	
19年 3月期(予想)	－	3.50	7.00

（注）18年 9月中間期末配当金の内訳　記念配当　－　円－銭　特別配当　－　円－銭

※1.上記の記載数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
※2.上記の業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在
＜資産の部＞			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	1,202	769	751
受取手形	1,109	1,041	1,017
売掛金	19,429	20,868	22,094
有価証券	502	―	―
一年以内償還予定関係会社社債	―	660	469
たな卸資産	5,248	4,620	4,176
繰延税金資産	725	1,005	1,070
その他	515	548	432
流動資産合計	28,734	29,514	30,013
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	4,131	3,909	3,943
機械及び装置	7,461	7,479	7,432
工具器具及び備品	1,027	890	919
土地	29,016	29,016	29,016
建設仮勘定	704	2,204	944
その他	655	512	518
有形固定資産合計	42,997	44,012	42,775
2　無形固定資産			
借地権	28	28	28
ソフトウェア	31	71	34
その他	7	7	7
無形固定資産合計	68	107	71
3　投資その他の資産			
投資有価証券	5,524	5,241	6,483
その他	1,369	2,551	2,197
貸倒引当金	△153	△199	△155
投資その他の資産合計	6,740	7,593	8,525
固定資産合計	49,807	51,713	51,371
資産合計	78,541	81,228	81,385

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在
＜負債の部＞			
Ⅰ　流動負債			
支払手形	3,195	152	172
買掛金	12,972	17,502	18,041
短期借入金	2,500	6,000	3,500
一年以内返済予定長期借入金	6,229	4,398	5,404
一年以内償還予定社債	1,600	100	100
未払法人税等	315	1,220	1,749
賞与引当金	1,297	1,635	1,575
役員賞与引当金	—	40	—
その他	3,347	2,682	2,270
流動負債合計	31,456	33,731	32,813
Ⅱ　固定負債			
社債	250	150	200
長期借入金	6,780	4,566	6,285
再評価に係る繰延税金負債	10,052	10,052	10,052
繰延税金負債	326	259	447
環境対策引当金	—	60	60
固定負債合計	17,409	15,089	17,045
負債合計	48,865	48,821	49,859
＜資本の部＞			
Ⅰ　資本金	8,070	—	8,070
Ⅱ　資本剰余金	2,077	—	2,077
1　資本準備金	2,074	—	2,074
2　その他資本剰余金	2	—	2
自己株式処分差益	2	—	2
Ⅲ　利益剰余金	4,399	—	6,125
1　利益準備金	25	—	25
2　任意積立金	225	—	225
固定資産圧縮積立金	125	—	125
別途積立金	100	—	100
3　中間（当期）未処分利益	4,147	—	5,873
Ⅳ　土地再評価差額金	14,805	—	14,805
Ⅴ　その他有価証券評価差額金	361	—	498
Ⅵ　自己株式	△37	—	△50
資本合計	29,675	—	31,526
負債及び資本合計	78,541	—	81,385

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在
＜純資産の部＞			
Ⅰ　株主資本			
資本金	－	8,070	－
資本剰余金	－	2,077	－
1　資本準備金	－	2,074	－
2　その他資本剰余金	－	3	－
利益剰余金	－	7,477	－
1　利益準備金	－	25	－
2　その他利益剰余金	－	7,477	－
固定資産圧縮積立金	－	144	－
固定資産圧縮特別勘定積立金		15	
別途積立金	－	4,000	－
繰越利益剰余金		3,291	
自己株式	－	△59	－
株主資本合計	－	17,565	－
Ⅱ　評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	－	37	－
土地再評価差額金	－	14,805	－
評価・換算差額等合計	－	14,842	－
純資産合計	－	32,407	－
負債純資産合計	－	81,228	－

中間損益計算書

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 平成17年9月期	当中間会計期間 平成18年9月期	前事業年度の 要約損益計算書 平成18年3月期
Ⅰ　売上高	56,819	62,503	119,456
Ⅱ　売上原価	51,438	56,086	107,661
売上総利益	5,381	6,417	11,794
Ⅲ　販売費及び一般管理費	2,711	3,015	5,618
営業利益	2,669	3,402	6,175
Ⅳ　営業外収益	448	176	696
受取利息	8	12	16
受取配当金	265	56	265
固定資産賃貸収入	52	51	108
その他	123	56	305
Ⅴ　営業外費用	275	273	593
支払利息	163	114	306
社債利息	14	1	20
租税公課	90	108	171
その他	7	47	94
経常利益	2,842	3,306	6,278
Ⅵ　特別利益	123	－	212
貸倒引当金戻入額	123	－	122
保険差益	－	－	89
Ⅶ　特別損失	266	310	601
固定資産除却損	266	273	540
環境対策引当金繰入額	－	－	60
リース解約損	－	36	－
税引前中間（当期）純利益	2,699	2,995	5,889
法人税、住民税及び事業税	261	1,173	1,701
法人税等調整額	753	59	436
中間（当期）純利益	1,684	1,763	3,751
前期繰越利益	2,421	－	2,421
合併引継未処分利益	42	－	42
中間配当額	－	－	341
中間（当期）未処分利益	4,147	－	5,873

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年４月１日　至平成 18 年９月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金
平成 18 年３月 31 日残高	8,070	2,074	2	2,077	25	125	―	100
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立て(注)						32		
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△14		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て(注)							15	
別途積立金の積立て(注)								3,900
剰余金の配当(注)								
役員賞与(注)								
中間純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	―	―	0	0	―	18	15	3,900
平成 18 年９月 30 日残高	8,070	2,077	3	2,077	25	144	15	4,000

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
平成 18 年３月 31 日残高	5,873	6,125	△50	16,222	498	14,805	15,303	31,526
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立て(注)	△32	－		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)	14	－		－				－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て(注)	△15	－		－				－
別途積立金の積立て(注)	△3,900	－		－				－
剰余金の配当(注)	△341	△341		△341				△341
役員賞与(注)	△70	△70		△70				△70
中間純利益	1,763	1,763		1,763				1,763
自己株式の取得			△9	△9				△9
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					△461		△461	△461
中間会計期間中の変動額合計	△2,582	1,351	△9	1,342	△461	－	△461	881
平成 18 年９月 30 日残高	3,291	7,477	△59	17,565	37	14,805	14,842	32,407

（注）　平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．有価証券の評価基準及び評価方法
（１）子会社株式及び関連会社株式
　　移動平均法に基づく原価法
（２）その他有価証券
　　時価のあるもの
　　中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
　　時価のないもの
　　移動平均法に基づく原価法
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法
　　時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　　原材料、仕掛品、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。
４．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産
　　定率法によっております。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び工具については定額法によっております。
　　なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
（２）無形固定資産
　　定額法によっております。
　　なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
　　ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
５．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　　外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
６．引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
（２）賞与引当金
　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に見合う分を計上しております。
（３）役員賞与引当金
　　役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
　　(会計方針の変更)
　　当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準４号　平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。
　　これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 40 百万円減少しております。
（４）退職給付引当金
　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
　　ただし、当中間会計期間末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会

計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

（５）環境対策引当金

当社で保管しているＰＣＢ廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

７．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引

・ヘッジ対象

借入金利息

（３）ヘッジ方針

借入金に係る金利変動のリスク（相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスク）を回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

（４）ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

９．その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,407百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
１．有形固定資産の減価償却累計額	66,002百万円	61,575百万円	62,521百万円
２．担保提供資産			
有形固定資産	33,825 〃	33,174 〃	33,454 〃
担保権によって担保されている債務			
一年以内返済予定長期借入金	6,226 〃	3,771 〃	4,777 〃
一年以内償還予定社債	1,600 〃	100 〃	100 〃
社債	250 〃	150 〃	200 〃
長期借入金	6,761 〃	2,989 〃	4,391 〃
計	14,838 〃	7,011 〃	9,469 〃
３．保証債務残高	3,903 〃	2,472 〃	3,227 〃

４．当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	2,500 〃	6,000 〃	3,500 〃
差引額	5,500 〃	2,500 〃	5,000 〃

５．中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形　48百万円

（中間損益計算書関係）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
１．減価償却実施額			
有形固定資産	1,067百万円	937百万円	2,161百万円
無形固定資産	3 〃	8 〃	9 〃

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
自己株式				
普通株式（注）	204	17	0	221
合計	204	17	0	221

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

（リース取引関係）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引

（借主側）

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
機械及び装置			
取得価額相当額	1,644百万円	1,639百万円	2,018百万円
減価償却累計額相当額	639 〃	778 〃	1,149 〃
中間期末（期末）残高相当額	1,005 〃	861 〃	868 〃
工具器具及び備品			
取得価額相当額	3,073 〃	1,883 〃	2,518 〃
減価償却累計額相当額	2,017 〃	1,045 〃	1,493 〃
中間期末（期末）残高相当額	1,056 〃	838 〃	1,025 〃
その他			
取得価額相当額	202 〃	75 〃	147 〃
減価償却累計額相当額	153 〃	54 〃	117 〃
中間期末（期末）残高相当額	49 〃	21 〃	30 〃
合計			
取得価額相当額	4,920 〃	3,598 〃	4,683 〃
減価償却累計額相当額	2,810 〃	1,878 〃	2,759 〃
中間期末（期末）残高相当額	2,110 〃	1,720 〃	1,924 〃

（２）未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等、未経過リース料中間（期末）残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
１年以内	1,033百万円	758百万円	898 百万円
１年超	1,124 〃	999 〃	1,067 〃
計	2,157 〃	1,758 〃	1,966 〃

（３）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	746百万円	577百万円	1,399百万円
減価償却費相当額	681 〃	517 〃	1,273 〃
支払利息相当額	47 〃	37 〃	89 〃

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし､残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

（５）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし､各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
１年以内	6百万円	6百万円	6百万円
１年超	5 〃	5 〃	3 〃
計	12 〃	11 〃	9 〃

（減損損失について）
　リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）
　前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度のいずれにおいても、時価のある子会社及び関連会社株式は所有しておりません。